

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江頭 栄一郎

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

【電話番号】 (082)503-3900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 椎葉 栄次

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

【電話番号】 (082)503-3900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 椎葉 栄次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店  
(東京都千代田区丸の内一丁目6番5号)  
株式会社ウエストホールディングス 大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区西中島七丁目1番5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (百万円)	14,523	6,305	67,169
経常利益 (百万円)	343	212	7,293
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	234	177	4,257
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	238	189	4,285
純資産額 (百万円)	23,513	25,505	27,552
総資産額 (百万円)	94,151	102,749	101,418
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.76	4.36	104.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.0	24.8	27.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が収束を迎えるに至らない中、世界的エネルギー価格の上昇、電力需給の逼迫にウクライナ情勢の悪化が拍車をかける事態となり、国内のエネルギー事情の混乱が続きました。更には世界的なインフレに起因する急激な円安により、国内景気は一層不安定かつ不透明な状況が続いております。

一方で事業環境は、2020年10月の菅政権による、我が国が2050年までにカーボンニュートラルを目指す宣言、及び2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減する目標設定を契機とする、環境意識の大幅な高まりが一層加速しつつあり、自社消費電力の再生可能エネルギー調達へのシフトはRE100参加企業等の一部の大企業のみならず、サプライチェーンに関連する多くの企業にとっても、既に最重要課題と位置付けられております。2012年のFIT制度開始に伴い、安定投資対象として拡大してきた太陽光発電所をはじめとする再生可能エネルギー発電所は、環境問題の解決に向けた脱炭素化のための設備へと、大きくその位置づけを変え、再エネ発電所の取得ニーズ、グリーン電力の利用ニーズは日に日に膨らんでいる状況にあります。

このような状況の中、当社グループは2022年10月に新規3か年計画を発表し、再生可能エネルギーをとりまく環境変化に迅速に対応するため、事業構造の大幅な転換に舵をきりました。2022年8月期に233億円と売上高の35%を占めた電力小売事業からの撤退、220億円と売上高の32%を占めたメガソーラー事業の縮小に対し、自家消費型産業用太陽光発電所請負事業と非FIT発電所開発販売事業を二本柱として経営資源を集中し、非FIT関連事業を大きく伸ばしていく内容となります。それぞれ、産業用太陽光発電所請負事業は売上高約38億円と前年同期比で倍増の実績を計上し、非FIT発電所開発事業は大きな売上の計上には至っておりませんが、今年度開発目標3千件に対し1,100~1,200件の工事計画が確定しており、今後の積上げにより目標達成を目指すことができる状況にあります。更に、11月には大阪ガス株式会社との共同新規事業として、系統蓄電池（蓄電所）の開発事業への参入も果たしました。いずれも増大する需要に対し、如何に供給を増やしていけるかがポイントであり、十分な安全性を確保しつつ施工能力の拡大に全力を注いでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は6,305百万円（前年同四半期比56.6%減）、営業利益は353百万円（前年同四半期比26.9%減）、経常利益212百万円（前年同四半期比38.3%減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益177百万円（前年同四半期比24.3%減）を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は固定資産の未実現利益消去等調整前の金額であります。

#### 再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電所請負事業におきましては、環境意識の大幅な高まりを背景にいち早くFIT制度への依存から脱却し、自家消費型に特化した効果が表れつつあり、好調な受注状況に加え、昨年度からのずれ込み案件も順調に完成引渡が完了し、前年同期比で倍増の約38億円の売上を計上しました。また、施工能力の増強と収益性の安定化を目的とした産業用太陽光発電所のパッケージ化（ウエストサステナブルスタンダード）を導入し、普及に注力しております。非FIT発電所の開発販売事業におきましては、建設用地の大量確保と電力会社への接続申請に注力致しました。連系回答の遅延に苦勞して参りましたが、ようやく事態が改善しつつあり、徐々に工事が開始されております。当第1四半期連結累計期間では未だ本格的な売上計上には至っておりませんが、上記の通り年間開発目標の達成は目指せる状況にあります。また、大企業を中心に、PPA事業も堅調に受注を伸ばしております。特にタイ国においては既にこのPPA事業が主力事業として大きく成長しつつあります。いずれも需要が大きく高まっている一方で、地政学リスクの増加、インフレ加速懸念、為替相場動向等、供給面でのリスクを踏まえつつ、施工能力を引き上げていく必要性が高まっており、今後も最優先課題として取り組んでまいります。

以上の結果、売上高は4,501百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益 161百万円（前年同四半期は営業利益29百万円）となりました。

### 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対し省エネのトータルサービスを提供、特にお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、将来の安定収入に繋がるストック事業となります。

以上の結果、売上高は468百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益98百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

### 電力事業

電力小売事業は2022年6月末日をもって電力供給を終了しております。グリーン電力卸売事業は立ち上げ期にあたりますが、今後グリーン電力調達源の非FIT発電所の開発件数が増加するに従い、取扱高も増加していく見込みです。自社売電事業におきましては、従来保有していた約58MWの発電所に加え、2022年8月より石川県穴水の60MWメガソーラー（36FIT）が発電開始しており、安定収益の底上げが実現しております。

以上の結果、売上高は1,000百万円（前年同四半期比88.1%減）、営業利益304百万円（前年同四半期比281.5%増）となりました。

### メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。契約総容量は前期末645MWより当期末712MWと、着実に増加しております。当社グループの施工件数の増加に伴い、契約件数の一層の拡大が期待できます。

以上の結果、売上高は406百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益74百万円（前年同四半期比32.5%減）となりました。

### その他

その他の売上高は0百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益0百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

## (2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1,331百万円増加し102,749百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比3,379百万円増加し77,244百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比2,047百万円減少し25,505百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金649百万円及び完成工事未収入金1,283百万円がそれぞれ減少した一方、資金調達に伴う現金及び預金の増加3,528百万円と未成工事支出金833百万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金1,412百万円及び工事未払金が791百万円減少した一方、借入金が6,162百万円増加したことによるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益を177百万円計上した一方、配当金の支払2,236百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,800,000
計	108,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,027,488	46,027,488	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	46,027,488	46,027,488		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	46,027,488	-	2,020	-	603

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2022年8月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,362,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,467,100	404,671	
単元未満株式	普通株式 197,488		
発行済株式総数	46,027,488		
総株主の議決権		404,671	

## 【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	5,362,900	-	5,362,900	11.65
計		5,362,900	-	5,362,900	11.65

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,597	31,126
受取手形及び売掛金	1,336	687
リース債権	5,411	5,369
完成工事未収入金	9,581	8,298
商品	14,266	14,845
販売用不動産	426	427
未成工事支出金	2,161	2,995
原材料及び貯蔵品	41	41
その他	4,605	3,136
貸倒引当金	407	338
<b>流動資産合計</b>	<b>65,022</b>	<b>66,589</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具（純額）	19,318	19,011
その他（純額）	9,175	9,168
<b>有形固定資産合計</b>	<b>28,494</b>	<b>28,180</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>4,290</b>	<b>4,261</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	849	862
長期貸付金	86	75
繰延税金資産	1,363	1,363
その他	1,429	1,540
貸倒引当金	118	124
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,610</b>	<b>3,718</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>36,395</b>	<b>36,159</b>
<b>資産合計</b>	<b>101,418</b>	<b>102,749</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,175	763
工事未払金	2,634	1,842
1年内償還予定の社債	140	140
短期借入金	15,031	15,057
未払法人税等	444	66
完成工事補償引当金	195	188
電力事業撤退損失引当金	1,126	1,053
その他	6,917	6,831
流動負債合計	28,665	25,943
固定負債		
社債	310	260
長期借入金	43,584	49,746
資産除去債務	959	961
繰延税金負債	13	13
その他	332	318
固定負債合計	45,199	51,300
負債合計	73,865	77,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	734	740
利益剰余金	28,049	25,990
自己株式	3,255	3,261
株主資本合計	27,550	25,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	6	7
その他の包括利益累計額合計	13	0
非支配株主持分	15	15
純資産合計	27,552	25,505
負債純資産合計	101,418	102,749

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
売上高	14,523	6,305
売上原価	12,562	4,364
売上総利益	1,961	1,941
販売費及び一般管理費	1,478	1,587
営業利益	483	353
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
為替差益	5	0
還付加算金	4	2
受取保険金	-	2
その他	2	2
営業外収益合計	13	9
営業外費用		
支払利息	117	149
支払手数料	34	0
その他	0	0
営業外費用合計	152	150
経常利益	343	212
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	343	212
匿名組合損益分配額	5	8
税金等調整前四半期純利益	338	203
法人税等	104	26
四半期純利益	234	177
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	234	177

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	234	177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	13
為替換算調整勘定	6	0
その他の包括利益合計	4	12
四半期包括利益	238	189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238	189
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りを含む仮定について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

取引先の営業債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
ヒカリ産業株式会社	97百万円	74百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	372百万円	516百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月26日 定時株主総会	普通株式	2,032	50.00	2021年8月31日	2021年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月22日 定時株主総会	普通株式	2,236	55.00	2022年8月31日	2022年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
メガソーラー (再生・開発)	3,450	-	-	-	3,450	-	3,450	-	3,450
産業用太陽光発電	1,756	-	-	-	1,756	-	1,756	-	1,756
エスコ	-	40	-	-	40	-	40	-	40
PPS(新電力)	-	-	7,162	-	7,162	-	7,162	-	7,162
電力卸売	-	-	572	-	572	-	572	-	572
自社売電	-	-	700	-	700	-	700	-	700
総合管理・保守	-	-	-	306	306	-	306	-	306
その他	-	-	-	-	-	0	0	-	0
顧客との契約から 生じる収益	5,207	40	8,435	306	13,989	0	13,990	-	13,990
その他の収益	61	472	-	-	533	-	533	-	533
外部顧客への売上高	5,268	512	8,435	306	14,523	0	14,523	-	14,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1	108	111	-	111	111	-
計	5,270	512	8,436	415	14,635	0	14,635	111	14,523
セグメント利益	29	143	79	110	362	0	362	120	483

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額120百万円には、固定資産の未実現利益消去27百万円、本社費用の配賦差額92百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
メガソーラー (再生・開発)	225	-	-	-	225	-	225	-	225
産業用太陽光発電	3,848	-	-	-	3,848	-	3,848	-	3,848
非FIT発電所 (WEST FIT)	344	-	-	-	344	-	344	-	344
エスコ	-	2	-	-	2	-	2	-	2
電力卸売	-	-	82	-	82	-	82	-	82
自社売電	-	-	917	-	917	-	917	-	917
総合管理・保守	-	-	-	335	335	-	335	-	335
その他	-	-	-	-	-	0	0	-	0
顧客との契約から 生じる収益	4,417	2	1,000	335	5,756	0	5,756	-	5,756
その他の収益	82	466	-	-	548	-	548	-	548
外部顧客への売上高	4,499	468	1,000	335	6,304	0	6,305	-	6,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	-	70	71	-	71	71	-
計	4,501	468	1,000	406	6,376	0	6,377	71	6,305
セグメント利益又は損 失( )	161	98	304	74	315	0	315	37	353

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額37百万円には、固定資産の未実現利益消去32百万円、本社費用の配賦差額4百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益	5円76銭	4円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	234	177
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	234	177
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,655	40,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。